

(令和4年第1回大崎市議会定例会)

# 行政報告

令和4年2月7日

本日，ここに令和4年第1回大崎市議会定例会が開催されるにあたり，当面の諸問題及び行政の一端を申し述べ，議員並びに市民皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症につきましては，オミクロン株が猛威をふるい，1日当たりの新規感染者数が，第5波を上回る過去最大の水準を示しております。

本市におきましても，複数の施設においてクラスターが発生するなど，継続的に新規感染者が確認される状況となっております。

この状況を受け，国は，多くの都道府県にまん延防止等重点措置を発令しました。

宮城県においては，感染急増を抑制しながら，社会・経済活動を維持するため，2月1日から28日までを期間とする緊急特別要請を発令しました。

市民皆様におかれましては，2年間に及ぶ行動自粛など大変ご不便をおかけしておりますが，この感染拡大を収束させるべく，今一度，マス

ク、手洗い、消毒をはじめとする感染対策の徹底をお願いいたします。

本市のワクチン接種の状況についてですが、1月31日現在で、10万3,038名、87.29パーセントの方が2回目の接種を終えております。まだ一度も接種していない方を含め、今後接種を希望する方や新たに12歳に達した方への接種環境を提供してまいります。

3回目の追加接種につきましては、初回接種から、高齢者は6か月、64歳以下は7か月経過した方を対象に、3回目の追加接種を実施します。接種対象となった方から順次、追加接種用予診票を発送するとともに、国の方針に基づいて、可能な限り接種の前倒しを図ってまいります。

また、5歳から11歳までを対象とする小児の初回接種についても、3月から実施できるよう接種体制の構築に取り組んでまいります。

さて、1月17日に召集された第208回通

常国会の冒頭で，岸田内閣総理大臣は施政方針演説を行い，新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げ，医療体制の強化や，3回目のワクチン接種のペースアップなどを最優先で取り組む決意を表明されました。

経済再生の要は，新しい資本主義の実現とし，成長戦略と分配戦略の両面から経済を動かし，持続可能な経済を作り上げるため，今年の春までに実行計画を策定すると述べられました。

成長戦略に関しては，デジタルを活用した地方の活性化を第一の柱と掲げ，「デジタル田園都市国家構想」を強力に推進するとともに，脱炭素社会に向けた取組を「成長戦略を生み出すエンジン」と位置づけ，官民の投資を早期に倍増させる考えを示されております。

本市といたしましても，これら国の動向を注視しながら，新たな時代の潮流に対応できるよう着実に取り組んでまいります。

仕事始めの1月4日に令和4年大崎市新春のつどいを開催いたしました。

第1部の宝の都（くに）・活性化貢献賞贈呈式では、本市の活性化に先導的な活動や役割を果たされた4団体に敬意を表し、活性化貢献賞を贈らせていただきました。

第2部のおおさき子どもサミットの発表では、鬼首小学校と田尻小学校の児童の皆さんから、夢と希望にあふれる提案を披露していただきました。

第3部の新春トークセッションでは、おおさき宝大使の高泉淳子氏、宮城大学の郷古雅春氏、私の3人で、「アフターコロナと大崎市の魅力」をテーマに、大崎耕土の多様な資源の活用について話し合ったところであります。

正月に行われた第98回東京箱根間往復大学駅伝競走において、三本木地域出身、帝京大学4年の遠藤大地選手が4年連続での出場を果たし、区間4位となるラストランを飾りました。大学卒業後もなお一層のご活躍をご期待申し上げます。

また、第74回全日本バレーボール高等学校

選手権大会において、古川学園高等学校女子バレーボール部が準優勝を成し遂げ、市民、県民に大きな感動を与えてくれました。今後もさらなるご活躍をご祈念申し上げるとともに、地域の皆様とともに応援してまいります。

新年度の予算につきましては、骨格的な予算を基本としながらも、将来像である「宝の都（くに）・大崎」の実現に向け、非常に厳しい財政状況ではありますが、財源の確保に努め、必要な予算を計上したところであります。

一般会計におきましては、令和3年度と比較して10億3千万円減の681億2千万円の予算を計上いたします。

今定例会において、ご審議の上、お認めいただきますようお願い申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種や通常の感染予防対策経費は、当初予算に計上しておりますが、緊急的な地域経済対策や生活支援の事業費については、別途に調整を進めてまいります。

それでは、以下、令和3年第4回大崎市議会定例会以降の行政報告を申し述べます。

○大崎市都市計画マスタープランの見直し及び第2期大崎市水道ビジョンの策定について申し上げます。

都市計画マスタープランにつきましては、11月に市内3会場で市民説明会を開催し、多くの方々から貴重なご意見を賜りました。

12月24日には、水道ビジョンについて、大崎市上下水道事業運営審議会から、1月21日には、都市計画マスタープランについて、大崎市都市計画審議会からそれぞれ答申を受けたところであります。

当該マスタープラン及びビジョンにつきましては、今定例会に議案として提出させていただく所存であります。

○デジタル・トランスフォーメーションの推進について申し上げます。

デジタル・トランスフォーメーション推進計

画の策定につきましては、先般、パブリックコメントを実施し、今月中の策定に向けて最終案を取りまとめているところであります。

計画の策定後には、社会情勢の変化や新たな課題を解決していくため、デジタル技術やデータ等の効果的な活用を推進し、住民福祉の向上に取り組んでまいります。

○大崎定住自立圏形成協定について申し上げます。

大崎定住自立圏形成協定につきましては、昨年12月に開催された1市4町の議会にて協定議案のご可決を賜り、1月27日に4町との合同調印式を執り行ったところであります。

今後、協定内容に基づき、第3次大崎定住自立圏共生ビジョンの年度内の策定に向けて取り組んでまいります。

○防火対策について申し上げます。

本市における昨年の火災発生件数は26件となり、統計が残ります昭和46年以降において、最も少ない発生件数となりました。



これは、大崎地域広域行政事務組合消防本部との連携のもと、消防団や婦人防火クラブ、自主防災組織など関係皆様の熱心な防火啓発の賜と受け止めており、先月2年ぶりに開催された大崎市消防団出初式でも防火の気持ちを新たにいたしました。

今後、関係機関や団体との連携体制を強化しながら、市民の生命、身体、財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

○地域自治組織の支援と市民協働の推進について申し上げます。

大崎市地域自治体制整備実証事業につきましては、3年間の実証結果から、地域自治組織に対する新たな人的支援策の必要性とその有効性を確認することができました。

これまでの取組を踏まえ、新たな人的支援策の制度構築を行うとともに、地域課題解決に向けた持続的な組織体制の構築について、各地域自治組織と連携し、取り組んでまいります。

○地域公共交通計画について申し上げます。

本市公共交通のマスタープランとなる大崎市地域公共交通計画につきましては、利用者、交通事業者へのアンケートやヒアリング、地域公共交通活性化協議会等からご意見をいただきました。

今後は、1月に実施した、パブリックコメントからのご意見も踏まえ、年度内の策定に向けて取り組んでまいります。

○放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の処理について申し上げます。

農林業系廃棄物の焼却処理につきましては、1月31日で、本年度処理予定を4トン超える、412トンの処理が完了しております。

また、汚染牧草の減容化につきましては、約25ヘクタールの農地に、約490トンのすき込みによる処理を行っております。

今後も、放射能の厳しい監視体制のもと、市民の安全・安心を最優先に取り組んでまいります。

○第2次大崎市空家等対策計画について申し上げます。

第2次計画につきましましては，空家等対策協議会等においてご意見をいただき，最終案を取りまとめ，年度内の策定を予定しております。

今後は，計画の目標達成に向け，所有者をはじめ，地域の皆様や関係機関との連携により，空き家の解消に向けた総合的な施策の推進に努めてまいります。

○生活支援対策について申し上げます。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業につきましましては，対象児童一人当たり10万円を一括給付しており，1月31日現在，対象となる約1万1,000世帯のうち，9,709世帯に対し，17億2,290万円の給付を行いました。

また，高校生のみの世帯と管外公務員に対しても12月中に申請書類を送付し，1月4日以降，随時，申請を受け付けております。

申請期限は、2月28日までとなっておりますので、引き続き周知に努めながら、適切に対応してまいります。

○生活・暮らしへの支援対策について申し上げます。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業につきましては、1月31日に対象となる1万1,056世帯に対し確認書を発送いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯については、1月18日から相談・申請受付を開始したところであります。

給付対象となる世帯には、2月中旬から順次給付する予定としておりますので、引き続き周知に努めながら、適切に対応してまいります。

○福祉サービス事業者及び医療機関等への支援について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、市民が安心して継続して福祉サービスや医療

の受診ができるよう「福祉サービス事業者，医療機関等緊急支援金」を支給することとし，12月24日に，対象となる事業者に対し申請書を発送いたしました。

1月31日現在の交付件数は207件，交付額は3,160万円となっております。

申請期限は2月28日となりますので，引き続き事業者に対し周知してまいります。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について申し上げます。

令和3年度から，古川中央・三本木・岩出山の3地域において，高齢者の健康課題を分析し，生活背景や環境要因等を考慮のうえ，生活習慣病重症化予防やフレイル対策，薬剤師の訪問による服薬指導を実施しております。

高齢者一人ひとりが，住み慣れた地域で，社会とのつながりや役割を持ち，健やかに自立した生活を送ることができることを目指し，取り組んでまいります。

○令和4年産米の生産の目安及び米の消費拡大について申し上げます。

12月17日に開催された「県農業再生協議会」において、令和4年産米の生産の目安が示されました。

本市においては、数量が4万6,203トン、面積換算値にすると8,401ヘクタールで、前年対比で745ヘクタールの減と、2年続けて大幅な減少となったところです。

非常に厳しい状況となりますが、米価をこれ以上、下落させないよう需要に応じた生産を推進してまいります。

米の消費拡大につきましては、令和3年度食材王国みやぎ推進優良活動表彰において、本市のブランド米「ささ結」の取組がブランド化部門の大賞に輝きましたので、関係機関とともに宮城のブランド米「ささ結」を一層ピーアールしてまいります。

○県内で発生した豚熱に伴う市内養豚農場の防疫措置について申し上げます。

昨年12月25日，丸森町内の養豚農場で豚熱が発生し，本市の養豚農場1カ所が疫学関連農場として確認されました。

本市としては，大崎市家畜伝染病等現地防疫対策本部を設置し，宮城県が行う殺処分及び埋却等への協力を行い，12月27日をもって農場内の疑似患畜33頭すべての防疫措置を完了したところです。

引き続き，関係機関と連携を密にし，家畜防疫の強化を図ってまいります。

○有害鳥獣対策に係るジビエ利活用の推進について申し上げます。

1月17日，18日の両日，岩出山地域の真山地区公民館において，地域住民や飲食店，関係機関等に参加していただき，ジビエ利活用研修会を開催いたしました。

一般社団法人日本ジビエ振興協会から講師をお招きし，国産ジビエ認証に向けた施設のあり方とジビエの魅力に関する講演，ジビエ料理の試食を通じ，ジビエ振興に向け，情報の共有や

理解を深めたところでは。

早期の施設整備の推進や，研修等を重ねながら，事業を推進してまいります。

○世界農業遺産の推進について申し上げます。

1月9日，古川地域の沢田上地区において，居久根景観の保全と活用に関する住民協定が締結されました。

この協定は，協定区域内の居久根の枝打ちや間伐，観光客の受け入れなどを協定活動として位置付け，保全と活用を面的，組織的に取り組むものです。

現在，世界農業遺産の継承と多面的な活用の構築を念頭に，新たなアクションプランの策定を進めております。

○令和元年東日本台風の被災者支援について申し上げます。

鹿島台商業高校跡地に整備を進めております分譲住宅地の造成につきましては，住宅用地部の工事が概ね完成し，現在は分譲販売に向けた



手続きと、防災調整池工事を進めております。  
また、災害公営住宅につきましては、6戸が完成し、入居希望者に随時内覧していただいております。

今後は、残る工事の早期完成と早期の分譲用地引渡し、災害公営住宅への入居に努めてまいります。

○耐震改修促進事業について申し上げます。

木造住宅の耐震診断助成事業につきましては、1月31日現在の受付件数が32件、耐震改修工事の助成事業につきましては、受付件数が10件となっております。

また、危険ブロック塀等除却事業補助金につきましては、1月31日現在の受付件数が46件となっております。

○学校教育環境整備について申し上げます。

令和5年4月開校予定の古川西小中学校の施設整備につきましては、既存校舎の空調工事や、校舎等の増築に必要な整備を進めております。

今後も順次，校舎・屋内運動場増築工事等に着手し，統合準備委員会等による話し合いも継続しながら開校に向け取り組んでまいります。

鳴子温泉地域につきましては，1月17日に学校統合に関する3回目の合同検討委員会を開催し，統合に向けた意見交換を行っております。

今後も話し合いを継続し，新たな教育環境づくりに取り組んでまいります。

○学校教育について申し上げます。

1月19日に各中学校をオンラインで結び第25回おおさき中学校生徒会サミットを開催しました。生徒会活動の充実に向けての情報交換を行うとともに，「考えよう！メディアとの付き合い方」をテーマに，課題と改善策について，意見交換や事例発表を行いました。

ホスト校の田尻中学校からは，大崎市の中学校全体の取組として「おおさきアウトメディアチャレンジ」が提案され，自身の成長や健全な生活のためにメディアから離れる時間をつくり，その時間を自分のためや家族のために有効利用

することを確認し合いました。

○生涯学習事業について申し上げます。

大崎市誕生15周年記念事業としてNHKEテレでおなじみの「ワンワンとあそぼうショー」を、12月19日に市民会館を会場に午前と午後の2回公演で開催いたしました。

当日は、多くのご家族にご来場をいただき、楽しいひと時を過ごしていただきました。

また、令和4年大崎市成人式につきましては、1月9日に市内7会場で1,053名の方を対象に実施いたしました。

当日は、コロナ対策として式典時間の短縮や古川地域では3部制での開催となりましたが、成人を祝い励ますことができ、安堵と喜びを感じたところであります。

○水道事業について申し上げます。

第2期大崎市水道事業包括業務につきましては、12月22日に「大崎水道サービス株式会社」と、期間を令和4年4月1日から5年間と

する契約を締結いたしました。

また、大崎市水道事業経営戦略につきましては、12月24日に大崎市上下水道事業運営審議会から答申を受けたところであります。

水道施設の耐震化対策として継続しております上古川配水場3号配水池耐震補強工事につきましては、年度内完成を目指してまいります。

○下水道事業について申し上げます。

公共下水道事業の雨水対策につきましては、古川地域の十日町排水区の管渠整備や、鹿島台地域の巳待田調整池ポンプ設備工事等を実施しており、年度内完成を目指して鋭意取り組んでまいります。

汚水対策につきましては、古川地域の栄町地内での8-2号幹線の整備工事が12月15日に完成いたしました。

浄化槽整備事業につきましては、1月末時点で222件の申請を受理し、166件の設置が完了しております。今後も、公共用水域の水質保全と生活環境の向上に努めてまいります。

○病院事業について申し上げます。

本院の新型コロナウイルス感染症対応につきましては、近隣の医療機関と機能分担、連携を図りながら、必要となるコロナ病床や看護体制を確保し、入院を必要とするコロナ患者の治療を行っております。

分院につきましては、地域包括ケア病床を4月から岩出山分院で8床、10月から鳴子温泉分院で4床を増床し、3分院合わせて50床で運用しております。

旧鳴子温泉分院の解体工事につきましては、外来棟の解体が完了し、現在は病棟の解体などを進めております。

以上、主な事項について申し上げますが、今定例会へ提案いたします予算や条例などの議案に関する説明は、別途申し上げますこととし、行政報告といたします。